

## 南区阿津地区地籍調査測量業務委託特記仕様書

本業務の施行に当たっては、岡山市調査、設計、測量業務等共通仕様書に対する下記の特記及び追加事項に従い業務を履行しなければならない。

- 1 履行期限を厳守すること。
- 2 本業務の完了検査及びそれに伴う手直しは、履行期限内に行うこととなるので注意すること。  
また、C・FⅠ・FⅡ-Ⅰ・E工程の県検査には、岡山市と共に立ち会うこと。  
なお、C・FⅠ・FⅡ-Ⅰ工程に係る地籍調査の成果品については、技術的能力を有し、組織としての体制が確立され、かつ公平性を確保できる機関として国土地理院に登録されている第三者機関による検定を受けること。
- 3 受注者は、契約締結後速やかに着手するとともに、着手前までに工程表、主任技術者及び現場責任者の通知を行い、承認を得ること。  
なお、作業実施計画書を速やかに提出すること。
- 4 主任技術者は、測量士の資格を有し、かつ、次のいずれかの資格を有する者を配置すること。
  - (1) 地籍主任調査員
  - (2) 地籍調査管理技術者
- 5 本業務の履行に当たっては、閲覧、現地立会等の実施時期が限定されるものに円滑に対応できるように手戻りなく、作業を進めなければならない。
- 6 本業務の実施に当たっては、次の関係法令等に準拠すること。  
なお、作業中において疑義を生じた場合には、監督員と協議のうえ決定する。
  - (1) 国土調査法
  - (2) 国土調査法施行令
  - (3) 地籍調査作業規程準則
  - (4) 地籍調査作業規程準則運用基準
  - (5) 地籍図の様式を定める省令
  - (6) 地籍簿の様式を定める省令
  - (7) 地籍測量及び地積測定における作業の記録及び成果の記載例
  - (8) 地籍調査事業工程管理及び検査規程
  - (9) 国土調査（地籍調査）事業一筆地調査共通仕様書
  - (10) 測量法
- 7 作業中の事故、その他による一切の損害については受注者の責任において処理すること。
- 8 貸与資料

工程	名 称	形態・数量		備 考
		電子	用紙	
共通	土地登記簿（写）	1		
	登記所地図（写）	1		
	隣接調査済地区資料	1		
	利害関係人調査基礎資料		1	

- 9 E工程に必要な境界杭等については、岡山市から受注者に支給する。

## 10 納入成果品

工程	名 称	形態・数量		備 考
		電子	用紙	
測量 共通	使用機器検定証明書・試験検査成績書	1	1	
	使用プログラム検定証明書	1	1	
	地籍測量総括表	1	1	
	各工程管理及び検査に係る資料、立会状況写真	1	1	
C	基準点等成果簿（写）	1	1	
	既知点点の記	1	1	電子基準点以外を与点とした場合
	地籍図根三角點選点手簿	1	1	作業用のもの
	三角点現況報告書	1	1	電子基準点以外を与点とした場合
	地籍図根三角點選点図	1	2	作業用のもの
	地籍図根三角点平均図	1	1	
	地籍図根三角点観測図	1	2	
	地籍図根三角測量観測計算書簿	1	1	
	地籍図根三角測量精度管理表	1	1	
	地籍図根三角点網図	1	2	なるべく A3 サイズで作成すること
	地籍図根三角点成果簿	1	1	
	測量標の設置状況写真	1	1	
F I	細部図根點選点図	1	2	作業用のもの
	細部図根点平均図	1	1	
	細部図根測量観測計算諸簿	1	—	
	細部図根測量精度管理表	1	1	
	細部図根測量観測図	1	2	
	細部図根点網図	1	2	
	細部図根点成果簿	1	1	
F II ー 1	一筆地測量観測計算諸簿	1	—	
	一筆地測量精度管理表	1	1	
	筆界点成果簿	1	1	
	地籍図仮原図	—	1	各計画区毎にサンプル抽出。
E	地籍調査票綴	1	1	
	調査図一覧図	1	1	
	調査図・調査図素図	1	1	
	筆界点番号記録図	1	—	
	委任状・所有者確認票綴	—	1	
	作業日誌	1	1	
	立会処理簿	1	1	
	土地所有者一覧表	1	1	
	関係者名簿及び相続関係説明図	1	1	
	登記所地図・地積測量図（写）	1	—	貸与資料と別に資料収集した場合
	土地登記簿（写）	1	—	貸与資料と別に資料収集した場合
F II ー 2	地籍図原図	1	1	ポリエステルフィルム
	地籍図一覧図	1	2	ポリエステルフィルム×2 （A3 判で作成すること）
	筆界点番号図	1	1	地籍図の様式に準じて作成。
G	地積測定観測計算諸簿	1	—	
	地積測定精度管理表	1	1	
	地目別筆数面積集計表	1	1	
	地積測定成果簿	1	1	
	筆界点座標値等の磁気記録（数値データ）	1	—	
H	地籍図複製図	1	1	ポリエステルフィルム
H 7	数値情報化成果	1	1	

## 11 成果品の納入形式

以下の要領等に沿って、提出すること。  
このことについては、事前に監督員と協議すること。  
「地籍調査成果電子納品要領」

(参考) 「地籍調査成果電子納品に関する事前協議ガイドライン」

- (1) 納入成果品のうち地籍測量又は地積測定における作業の記録及び成果については国土交通省国土調査課長が定めた「作業の記録及び成果の記載例」に準じた書式により作成すること。
- (2) 納入形態が電子のみの成果については、一部抽出により紙に出力したものを納入すること。
- (3) 一筆地調査後の異動事項は委託者の常時使用するコンピュータに入力するか、取り込み可能な形式で作成した記録ファイルを納入すること。
- (4) 提出する記録ファイルについて、納品前に以下の通りウイルスチェックを行うこと。(格納されたすべてのファイルについて実施)
  - 1) 市場性のある(シェアの高い)ソフトにより、かつ、最新のウイルスチェックデータに基づいて(チェック前に最新データを取り込んだ後)ウイルスチェックを行い、安全性を確実に確保すること。
  - 2) ウイルスチェックしたソフト名及びその日付、ウイルスチェック者の氏名を別途記載し提出すること。

## 12 道路及び河川並びに公共物等の管理者、岡山県、国土地理院、警察等の関係機関との協議に必要な資料を作成すること。

## 13 個人情報の保護について

- (1) 岡山市から保有個人情報の取扱いの委託を受けた者(以下「受託者」という。)は、その業務の取扱いに当たって、漏えいの防止その他保有個人情報の保護に関して市と同様の責務を負うものとする。
- (2) 前項の受託業務に従事している者又は従事していた者は、その業務に関して知り得た保有個人情報をみだりに他人に知らせ、不当な目的に利用し、又は正当な理由がないのに遺棄してはならない。
- (3) 受託者は、岡山市と個人情報の保護に関する法律に基づく「市の保有する個人情報の取扱委託に関する覚書」を締結すること。
- (4) 受託者は、保有個人情報を適切に管理するため、個人情報受託管理責任者を置くこと。
- (5) 受託者は、個人情報が記録された文書等を収受・返却する場合は、その状況(いつ・どこで誰が・誰に・何を・何枚受け取ったか又は何枚返却したか)を監督員の確認を得て、書面に記録し提出すること。
- (6) 受託者は、監督員の要求により個人情報が記録された電子データを電子メールで送信する場合は、zip形式で圧縮のうえ、パスワード保護を行うこと。

## 14 測量調査設計業務実績データの作成・登録について

受注者は、契約時又は変更時において、請負金額が100万円以上の業務について、測量調査設計業務実績情報サービス(TECRIS)に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として「実績データ」を作成し、「登録のための確認のお願い」により、監督員の確認を受けたうえ、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き15日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、土曜日、日曜日、祝日等を除き15日以内に、完了時は業務完了後15日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録しなければならない。

また、登録機関発行の「登録内容確認書」が届いた際は、その写しを直ちに監督員に提出しなければならない。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

## 15 地籍調査業務を履行するに当たっての重要留意事項

- (1) 地籍調査作業規程準則及び同運用基準は、公共測量作業規程及び同運用基準と異なる部分があるので、よく理解して業務を行うこと。
- (2) 地籍調査は、単年度に調査する対象面積が広く、筆数、利害関係人も多く、また、その成果は関係者の利害に係ることとなるので、慎重かつ正確に作業を進める必要がある。
- (3) 地籍調査は、道路等の設計、用地買収等のための短期的に目的が達せられる測量ではなく、その成果は長く登記所に保管され、土地に係る行政、経済活動の基盤となる重要なものである。
- (4) 地籍調査は、各工程ごとに県の検査を受け、最後には、県の認証、国の承認を受ける必要があり、厳しいチェックが行われるため、調査成果が不備で認証を得ることができない事態はあってはならない。
- (5) 調査時点で不備があった場合等には、訴訟問題に発展する可能性もある。

## 16 変更後業務委託料の算出について

業務委託料に変更があった場合の変更後業務委託料の算出は、次の式による。

変更後業務委託料

$$= (\text{変更後設計金額(税抜)} \times \frac{\text{当初業務委託料(税込)}}{\text{当初設計金額(税込)}}) \times (1 + \text{消費税率})$$

上記の計算式で、括弧内の計算の結果、10,000円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てる。